

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年8月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカショー

コード番号 7590 URL <http://takasho.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 寒川 浩

TEL 073-482-4128

四半期報告書提出予定日 平成21年9月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年1月21日～平成21年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	7,482	—	632	—	637	—	367	—
21年1月期第2四半期	7,981	2.3	546	△9.3	546	△4.6	351	△15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	43.32	—
21年1月期第2四半期	41.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	11,033	4,318	38.9	505.48
21年1月期	9,169	3,941	42.8	462.85

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 4,286百万円 21年1月期 3,924百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,725	4.6	689	56.3	656	67.0	395	60.3	46.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年1月期第2四半期 8,679,814株 21年1月期 8,679,814株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 199,864株 21年1月期 199,804株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年1月期第2四半期 8,479,980株 21年1月期第2四半期 8,491,490株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な企業収益の減少の影響を受け、それに伴う設備投資の大幅な抑制、雇用環境の悪化による個人消費が停滞いたしました。終盤においては、景気の底打ちの兆しが見えたものの、先行きの不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化や民間設備投資の減少等、厳しい状況が続いておりますが、ガーデニング産業が温暖化防止、省エネルギーなど環境対応として認識されつつあり、ハウスメーカー等では環境対応として建築物の環境性能を評価し各付けする手法「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）を意識した商品開発が進行しています。また、個人消費においては見て楽しむガーデニングから育てて食べるガーデニングとなる家庭菜園が拡大し、屋外での暮らしとなる庭空間の需要も穏やかに拡大しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品の投入と市場への啓発活動に注力して参りました。

海外においては、中国における長期的かつ持続的な経済高成長に伴い、高所得者層が急増することで、中国国内の人々のライフスタイルが大きく変化してきており、庭付き一戸建て住宅が5000万棟を超えるなど、ガーデン、エクステリア市場は今後拡大することが予想されることから、ガーデン、エクステリア関連商品の製造および販売による利益創造を目的に子会社を設立いたしました。

売上高におきましては、プロユース部門では昨年下半年より導入した新商品で「ひさしのある部屋」をコンセプトとしたポーチガーデンや特殊高温処理を施すことで薬剤を一切使用しない環境にやさしいロハスな木材であるタンモクウッドが順調に売上を伸ばしたものの、大手不動産関連企業の破綻等による商業施設等の大型物件の減少や戸建住宅の新設住宅着工数の減少が続くことから、ユーザー向けエクステリアショップにおける価格競争が激化した結果、単価の引下げを余儀なくされたこと等により前年同期と比べ減少いたしました。ホームユース部門では個人消費の低迷が続くなか、環境に対する社会的価値観とも重なり節約志向の消費者に向けたシェード、ソーラーライトといったエコ商品、また家庭菜園ブームによる関連資材の需要が高まったものの、梅雨明けが観測史上最も遅れたことにより夏物商材の販売が鈍化したこと等により前年同期並で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高7,482,000千円（前年同期比6.3%減）、経常利益637,879千円（前年同期比16.6%増）、四半期純利益367,322千円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた前年同期比増減率および前年同期の金額は、独立監査人による四半期レビューを受けておりませんが、参考として記載をしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は11,033,302千円（前連結会計年度末と比べ1,863,782千円増）となりました。これは主に春先の販売にかかる債権の資金化により現金及び預金が1,673,484千円（前連結会計年度末と比べ286,806千円増）になったことや、売上増加により受取手形及び売掛金が3,697,720千円（前連結会計年度末と比べ1,580,974千円増）となったこと等によるものです。

負債につきましては、6,714,325千円（前連結会計年度末と比べ1,486,574千円増）となりました。これは主に売上増加に伴う仕入の増加で支払手形及び買掛金が2,243,948千円（前連結会計年度末と比べ990,226千円増）となったことや、未払金が515,560千円（前連結会計年度末と比べ320,438千円増）となったこと等によるものです。

純資産につきましては、4,318,977千円（前連結会計年度末と比べ377,207千円増）となりました。これは主に株主資本が4,271,094千円（前連結会計年度末と比べ290,985千円増）になったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上の増加に伴い売上債権の増加、仕入債務の増加およびたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加、有形固定資産の取得による支出の減少および借入金返済による支出が減少したことから前連結会計年度末に比べ286,806千円増加し1,673,484千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は327,093千円（前年同期は205,516千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額1,569,320千円（前年同期は1,829,662千円の増加）、たな卸資産の増加額56,151千円（前年同期は156,059千円の増加）および税金等調整前四半期純利益が605,707千円（前年同期は544,105千円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は21,375千円（前年同期は62,646千円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出が24,000千円あったものの、短期貸付けによる支出が13,757千円（前年同期は50,968千円の支出）および短期貸付金の回収による収入が67,526千円（前年同期は42,220千円の収入）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は26,366千円（前年同期は25,269千円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入が430,334千円（前年同期は300,000千円の収入）になったものの、短期借入金の返済による支出が468,351千円（前年同期は292,455千円の支出）によるものです。

なお、当連結会計年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、比較、分析に用いた前年同期の金額は独立監査人の四半期レビューを受けておりませんが、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年3月11日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算書上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引の方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,484	1,386,677
受取手形及び売掛金	3,697,720	2,116,746
商品及び製品	1,995,987	1,847,848
仕掛品	114,902	127,655
原材料及び貯蔵品	363,878	418,771
繰延税金資産	159,687	138,597
その他	240,076	296,864
貸倒引当金	△52,574	△27,775
流動資産合計	8,193,163	6,305,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,659,381	1,711,988
土地	304,445	304,445
建設仮勘定	62,329	60,429
その他（純額）	92,712	93,178
有形固定資産合計	2,118,868	2,170,041
無形固定資産		
のれん	21,783	26,276
その他	80,465	72,479
無形固定資産合計	102,249	98,756
投資その他の資産		
投資有価証券	75,079	37,181
繰延税金資産	1,309	1,288
その他	567,885	584,464
貸倒引当金	△25,252	△27,597
投資その他の資産合計	619,022	595,336
固定資産合計	2,840,139	2,864,134
資産合計	11,033,302	9,169,519

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,243,948	1,253,722
短期借入金	1,034,417	1,047,285
1年内返済予定の長期借入金	1,049,441	1,045,852
未払法人税等	278,487	74,935
賞与引当金	47,855	49,290
ポイント引当金	6,550	5,924
その他	720,871	508,426
流動負債合計	5,381,571	3,985,436
固定負債		
長期借入金	1,270,933	1,196,160
退職給付引当金	4,251	4,182
繰延税金負債	39,842	41,970
その他	17,725	
固定負債合計	1,332,753	1,242,313
負債合計	6,714,325	5,227,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,142,291	2,851,289
自己株式	△35,141	△35,124
株主資本合計	4,271,094	3,980,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,786	82
繰延ヘッジ損益	△3,876	△62,101
為替換算調整勘定	14,463	6,865
評価・換算差額等合計	15,372	△55,153
少数株主持分	32,510	16,814
純資産合計	4,318,977	3,941,769
負債純資産合計	11,033,302	9,169,519

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)
売上高	7,482,000
売上原価	4,181,981
売上総利益	3,300,019
販売費及び一般管理費	2,667,986
営業利益	632,032
営業外収益	
受取利息	6,535
為替差益	17,961
受取手数料	19,341
その他	17,963
営業外収益合計	61,802
営業外費用	
支払利息	46,710
その他	9,244
営業外費用合計	55,955
経常利益	637,879
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,804
特別利益合計	4,804
特別損失	
固定資産除却損	1,743
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	75
関係会社出資金評価損	2,880
貸倒引当金繰入額	32,220
特別損失合計	36,976
税金等調整前四半期純利益	605,707
法人税、住民税及び事業税	275,641
法人税等調整額	△65,696
法人税等合計	209,945
少数株主利益	28,438
四半期純利益	367,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月21日
至 平成21年7月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	605,707
減価償却費	90,886
のれん償却額	5,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△6,641
支払利息	46,710
為替差損益 (△は益)	△8,444
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,569,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,151
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	990,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	348,638
その他	△31,679
小計	448,624
利息及び配当金の受取額	6,641
利息の支払額	△80,317
法人税等の支払額	△47,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,629
無形固定資産の取得による支出	△3,269
投資有価証券の取得による支出	△30,280
子会社株式の取得による支出	△24,000
短期貸付けによる支出	△13,757
短期貸付金の回収による収入	67,526
その他	15,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	430,334
短期借入金の返済による支出	△468,351
長期借入れによる収入	700,044
長期借入金の返済による支出	△621,682
少数株主からの払込みによる収入	10,757
配当金の支払額	△76,320
その他	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,366

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,484

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,981,126 100.0
II 売上原価		4,582,310 57.4
売上総利益		3,398,816 42.6
III 販売費及び 一般管理費		2,852,076 35.8
営業利益		546,740 6.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,246	
2 受取配当金	894	
3 手数料収入	14,934	
4 為替差益	43,543	
5 その他	6,742	67,361 0.8
V 営業外費用		
1 支払利息	54,958	
2 手形売却損	6,915	
3 その他	5,270	67,144 0.8
經常利益		546,957 6.8
VI 特別利益		
1 役員退職慰労引当金 戻入益	215	215 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	2,077	
2 固定資産売却損	333	
3 投資有価証券評価損	656	3,067 0.0
税金等調整前中間 純利益		544,105 6.8
法人税、住民税 及び事業税	182,937	
法人税等調整額	△15,198	167,739 2.1
少数株主利益		24,687 0.3
中間純利益		351,678 4.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	544,105
2 減価償却費	105,739
3 のれん償却額	5,255
4 貸倒引当金増減額(△は減少)	2,779
5 賞与引当金増加額	2,354
6 退職給付引当金増減額(△は減少)	8
7 役員退職慰労引当金減少額	△37,068
8 受取利息及び受取配当金	△2,140
9 為替差損益(△は益)	△1,024
10 支払利息	54,958
11 投資有価証券評価損	656
12 固定資産除却損	2,077
13 固定資産売却損益(△は益)	333
14 売上債権の増減額(△は増加)	△1,829,662
15 たな卸資産の増加額	△156,059
16 その他流動資産の増減額(△は増加)	11,515
17 仕入債務の増減額(△は減少)	1,264,535
18 その他流動負債の増加額	245,492
19 未払消費税等の増減額(△は減少)	43,415
20 その他	34,991
小計	292,264
21 法人税等の支払額	△29,217
22 利息及び配当金の受取額	2,140
23 利息の支払額	△59,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,516

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△43,126
2 有形固定資産の売却による収入	9
3 無形固定資産の取得による支出	△3,511
4 投資有価証券の取得による支出	△9,552
5 短期貸付金による支出	△50,968
6 短期貸付金の回収による収入	42,220
7 長期貸付金による支出	△21,300
8 長期貸付金の回収による収入	52,278
9 その他	△28,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	300,000
2 短期借入金の返済による支出	△292,455
3 長期借入れによる収入	750,000
4 長期借入金の返済による支出	△697,899
5 親会社による配当金の支払額	△84,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25
V 現金及び現金同等物の増減額	117,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,277,797
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395,422